

『共同実施』における事務改善実践事例

～共同実施組織及び市内全校での取り組みから～

日光東中学区NW学校支援室

はじめに

東中学区4校では平成15年度から第7次定数改善計画に基づく加配を受け、共同実施を展開しています。その中の一つとして、日光市ネットワーク（N-net）というインフラの積極的な活用を図る展開を考えてきました。それが「net事務室」という仮想事務室です。目的加配の目的に迫るための多様な教育環境の整備を図るため、「net事務室」の中で学校における各種情報を共有していこうというところが出発点になっています。

「net事務室」という一つのキャビネットに様々なデータを掲載していく過程で、例えば、各種報告書類等の標準化を進めるために、4校の共同実施組織のみならず、市内事務職員全体の課題としてその作業にあたるなど、小ブロックでの取り組みから市内全校での取り組みへと少しずつ歩みを進めてきました。

ここで、その実践の一部を、事務改善という視点からご紹介します。

1 事務改善事例 Part-1 ～「net事務室」を活用した事例

(1) 服務関係書類の様式統一と様式集の掲載

執務提要の様式集に修正を加え、日光市の様式集として掲載し、各学校ではダウンロードして利用可能です。様式、形式の標準化を図ることと定形用紙を利用することにより、報告等の効率化が実現できます。

(2) net文書処理簿

市教委経由文書、郵送文書を表計算ソフトの専用形式を使い東中で受付→net事務室に掲載→各校でダウンロード利用

大量に到着する文書の受付が簡素化でき、検索も大幅に効率化が図れます。また、提出物一覧等の二次利用も容易です。

(3) 事務だよりの掲載

担当者が各月作成→検討→net事務室掲載→各校でダウンロード・配布

現在、教職員向けの各種情報を、分かりやすい内容で作成、配信しています。各学校での周知資料作成の手間を省き、職員への各種情報を積極的に配信することが可能となります。

(4) 給与関係書類様式等の掲載・・・新給与様式、様式集に無いものを掲載

教育事務所等から配付されていない様式等を、慣例的に利用されている形で作成、掲載しています。

(5) 質疑応答集のデータベース化・・・上事研で実施している事務所へQ&Aの掲載

学校支援課関係、総務課関係の質疑応答集をデータ化し掲載することにより、検索しやすく利便性を高めることができます。

(6) 管理関係書類の様式統一と様式集の掲載

日光市で使える様式集を確認・修正のうえ掲載しています。

(7) 会計簿様式、給与関係処理データソフト等、既存の資産掲載

学年会計様式、PTA会計様式、給与関係報告様式データ等を掲載しています。

(8) 学校集金のコンピュータ処理化・・・集金集計データを例示

学校集金のコンピュータ処理を進めるためのデータソフトを例示しています。

現在計画中のものとしては

(9) 事務資料集のデータ化・・・給与関係報告書の記入例等を掲載

→記入例を掲載することにより、資料集的な役割を持つことができ、常時活用することが可能です。実務上のヘルプ機能的な役割を、ネットワーク上で担うことがねらいです。

2 事務改善事例 Part-2 ～「net事務室」によるもの以外では

(1) 拡大「共同実施」・・・給与事務互審、事務の効率化に関する業務、事務職員研修等

従来の「共同実施」を拡大的に進め、市内9校（併設校は1とカウント）を2ブロックに分け、定期的に「共同実施」として実施しています。

(2) 連携校行事予定表の発行

連携校年間行事予定表の発行→各学校で保護者に配布

東中学校区小中4校の主な年間行事予定を一枚の予定表としてまとめ、保護者に有用な情報を提供しています。

(3) 研修の効率化

共同実施、市内事務研修、給与事務互審を一本化することにより、効率的、効果的な研修を実施することができます。①NW学校支援室事務局で行う業務、②NW学校支援室内で行う業務、③市内2ブロックで行う業務を区分けし、それぞれの中で特質を生かして実施することとしています。

3 改善による効果

「共同実施」による効果は、様々な形で現れてきているところですが、主に次の点が挙げられます。

(1) 様式、資料等の標準化、集中配置により検索や修正が容易になり、利便性が高まりました。

(2) 従来より各種情報の積極的な配信がはかれることとなりました。

(3) ネット上の共通ファイルにデータを置き、各学校からアクセスすることにより、電子メールやFAXといった伝達手段が省略できます。

(4) 意識改革という点で、特に事務職員については効果が大きいと思われます。

おわりに

「共同実施」の方法や効果は、事務改善（特に事務・業務の効率化、情報のネットワーク化、情報の積極的な提供等）という視点では諸々実証されてきていますが、制度化やシステムの確立という点ではまだまだこれから、というところだと思います。日光市では市町村合併という大きな転換期を迎えた今、根拠となる法的整備も含めて、そうした方向への取り組みを図るチャンスであるととらえております。